

事業採択後 10 年を経た事業に係る評価手法選定表

別添 - 1

事業主体	明石市	事業種別	公共下水道	排水区	朝霧排水区
事業費	当初全体計画 百万円	当初認可計画 2,023 百万円	現行認可計画 1,243 百万円		
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	排水区域面積	345ha	337ha	350ha	212ha
	管渠延長	590m	4,069m	2,750m	2,734m
	ポンプ能力 朝霧ポンプ場	—m <sup>3</sup> /分	160 m <sup>3</sup> /分	115 m <sup>3</sup> /分	—m <sup>3</sup> /分
評価手法の判定項目					
項目	評価				
関連計画及び関連事業の状況	本市の総合計画で位置付けられており、計画の変更要因となる関連事業計画はない。				
事業の進捗状況	昭和 56 年度に着手して以降、事業は順調に進捗している。なお、雨水整備率は平成 19 年度末で 60.3%である。				
地元情勢	地元、議会ともに下水道に対する整備要望が強い。				
総合評価					
事業が順調に進捗しているため、「チェックリスト等による評価手法」を採用する。					

## 再評価チェックリスト

別添-2

事業主体	明石市	事業種別	公共下水道	排水区	朝霧排水区
事業費	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画		
	百万円	2,023 百万円	1,243 百万円		
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	排水区域面積	345ha	337ha	350ha	212ha
	管渠延長	590m	4,069m	2,750m	2,734m
	ポンプ能力 朝霧ポンプ場	—m <sup>3</sup> /分	160 m <sup>3</sup> /分	115 m <sup>3</sup> /分	—m <sup>3</sup> /分
項目別評価					
項目		評価			
事業費の推移		概ね、予定通り進捗している。汚水整備中心の事業費形態から、雨水整備・改築更新中心の形態への移行過程である。			
処理場用地の取得状況		—			
施設の供用状況		整備済み施設は全て供用開始済み。			
供用開始区域の接続状況		—			
地元情勢の変化の有無		浸水常襲区域における下水道の整備要望が強い。			
社会経済状況		財政状況の厳しい中、コスト縮減、効率・効果的な投資とともに事業費の平準化を考慮した取り組みが必要である。			
自然環境条件		近年、地球温暖化や都市化の進展（ヒートアイランド現象）等に起因すると考えられる豪雨が増加傾向にある。			
全体計画の変更		平成 32 年度を目標年次とした計画見直しを平成 10 年度に行った。			
費用効果分析		6.230			
総合評価					
事業継続					

事業採択後 10 年を経た事業に係る評価手法選定表

別添 - 1

事業主体	明石市	事業種別	公共下水道	排水区	船上排水区
事業費	当初全体計画 百万円	当初認可計画 264 百万円	現行認可計画 2,800 百万円		
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	排水区域面積	603ha	172ha	629ha	602ha
	管渠延長	2,400m	4,960m	8,250m	8,250m
	ポンプ能力 林ポンプ場	80 m <sup>3</sup> /分	—m <sup>3</sup> /分	90 m <sup>3</sup> /分	87.5 m <sup>3</sup> /分
評価手法の判定項目					
項目	評価				
関連計画及び関連事業の状況	本市の総合計画で位置付けられており、計画の変更要因となる関連事業計画はない。				
事業の進捗状況	昭和 38 年度に着手して以降、事業は順調に進捗している。なお、雨水整備率は平成 19 年度末で 94.3%である。(合流雨水を含む)				
地元情勢	地元、議会ともに下水道に対する整備要望が強い。				
総合評価					
事業が順調に進捗しているため、「チェックリスト等による評価手法」を採用する。					

## 再評価チェックリスト

別添-2

事業主体	明石市	事業種別	公共下水道	排水区	船上排水区
事業費	当初全体計画 百万円	当初認可計画 264 百万円	現行認可計画 2,800 百万円		
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	排水区域面積	603ha	172ha	792ha	602ha
	管渠延長	2,400m	4,960m	8,250m	8,250m
	ポンプ能力 林ポンプ場	80 m <sup>3</sup> /分	—m <sup>3</sup> /分	90 m <sup>3</sup> /分	87.5 m <sup>3</sup> /分
項目別評価					
項目	評価				
事業費の推移	概ね、予定通り進捗している。汚水整備中心の事業費形態から、雨水整備・改築更新中心の形態への移行過程である。				
処理場用地の取得状況	—				
施設の供用状況	整備済み施設は全て供用済みである。				
供用開始区域の接続状況	—				
地元情勢の変化の有無	浸水常襲区域における下水道の整備要望が強い。 合流式下水道区域における改善要望が強い。				
社会経済状況	財政状況の厳しい中、コスト縮減、効率・効果的な投資とともに事業費の平準化を考慮した取り組みが必要である。				
自然環境条件	近年、地球温暖化や都市化の進展（ヒートアイランド現象）等に起因すると考えられる豪雨が増加傾向にある。				
全体計画の変更	平成 32 年度を目標年次とした計画見直しを平成 10 年度に行った。				
費用効果分析	2.839				
総合評価					
事業継続					

事業採択後10年を経た事業に係る評価手法選定表

別添-1

事業主体	明石市	事業種別	公共下水道	排水区	大久保排水区
事業費	当初全体計画 百万円	当初認可計画 3,835 百万円	現行認可計画 2,607 百万円		
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	排水区域面積	1,634ha	735ha	1,689ha	530ha
	管渠延長	13,950m	12,750m	17,840m	9,977m
	ポンプ能力 谷八木ポンプ場	30 m <sup>3</sup> /分	30 m <sup>3</sup> /分	48 m <sup>3</sup> /分	46.6 m <sup>3</sup> /分
評価手法の判定項目					
項目	評価				
関連計画及び関連事業の状況	本市の総合計画で位置付けられており、計画の変更要因となる関連事業計画はない。				
事業の進捗状況	昭和 50 年度に着手。雨水整備率は平成 19 年度末で 31.5%である。				
地元情勢	地元、議会ともに下水道に対する整備要望が強い。				
総 合 評 価					
事業が順調に進捗しているため、「チェックリスト等による評価手法」を採用する。					

## 再評価チェックリスト

別添-2

事業主体	明石市	事業種別	公共下水道	排水区	大久保排水区
事業費	当初全体計画 百万円	当初認可計画 3,835 百万円	現行認可計画 2,607 百万円		
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	排水区域面積	1,634ha	735ha	1,689ha	530ha
	管渠延長	13,950m	12,750m	17,840m	9,977m
	ポンプ能力 谷八木ポンプ場	30 m <sup>3</sup> /分	30 m <sup>3</sup> /分	48 m <sup>3</sup> /分	46.6 m <sup>3</sup> /分
項目別評価					
項目	評価				
事業費の推移	概ね、予定通り進捗している。汚水整備中心の事業費形態から、雨水整備・改築更新中心の形態への移行過程である。				
処理場用地の取得状況	—				
施設の供用状況	整備済み施設は全て供用済みである。				
供用開始区域の接続状況	—				
地元情勢の変化の有無	浸水常襲区域における下水道の整備要望が強い。				
社会経済状況	財政状況の厳しい中、コスト縮減、効率・効果的な投資とともに事業費の平準化を考慮した取り組みが必要である。				
自然環境条件	近年、地球温暖化や都市化の進展（ヒートアイランド現象）等に起因すると考えられる豪雨が増加傾向にある。				
全体計画の変更	平成 32 年度を目標年次とした計画見直しを平成 10 年度に行った。				
費用効果分析	7.933				
総合評価					
事業継続					

事業採択後 10 年を経た事業に係る評価手法選定表

別添 - 1

事業主体	明石市	事業種別	公共下水道	排水区	二見排水区
事業費	当初全体計画 百万円	当初認可計画 149 百万円	現行認可計画 2,893 百万円		
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	排水区域面積	1,124ha	97ha	1216ha	473ha
	管渠延長	9,990m	3,029m	11,420m	7,451m
	ポンプ能力 西岡ポンプ場	230 m <sup>3</sup> /分	—m <sup>3</sup> /分	174 m <sup>3</sup> /分	99.6 m <sup>3</sup> /分
評価手法の判定項目					
項目	評 価				
関連計画及び関連事業の状況	本市の総合計画で位置付けられており、計画の変更要因となる関連事業計画はない。				
事業の進捗状況	昭和 48 年度に着手。雨水整備率は平成 19 年度末で 31.9%である。(合流雨水を含む)				
地元情勢	地元、議会ともに下水道に対する整備要望が強い。				
総 合 評 価					
事業が順調に進捗しているため、「チェックリスト等による評価手法」を採用する。					

## 再評価チェックリスト

別添-2

事業主体	明石市	事業種別	公共下水道	排水区	二見排水区
事業費	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画		
	百万円	149 百万円	2,893 百万円		
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	排水区域面積	1,124ha	97ha	1216ha	473ha
	管渠延長	9,990m	3,029m	11,420m	7,451m
	ポンプ能力 西岡ポンプ場	230 m <sup>3</sup> /分	—m <sup>3</sup> /分	174 m <sup>3</sup> /分	99.6 m <sup>3</sup> /分
項目別評価					
項目		評価			
事業費の推移		概ね、予定通り進捗している。汚水整備中心の事業費形態から、雨水整備・改築更新中心の形態への移行過程である。			
処理場用地の取得状況		—			
施設の供用状況		整備済み施設は全て供用済みである。			
供用開始区域の接続状況		—			
地元情勢の変化の有無		浸水常襲区域における下水道の整備要望が強い。 合流式下水道区域における改善要望が強い。			
社会経済状況		財政状況の厳しい中、コスト縮減、効率・効果的な投資とともに事業費の平準化を考慮した取り組みが必要である。			
自然環境条件		近年、地球温暖化や都市化の進展（ヒートアイランド現象）等に起因すると考えられる豪雨が増加傾向にある。			
全体計画の変更		平成 32 年度を目標年次とした計画見直しを平成 10 年度に行った。			
費用効果分析		5.000			
総合評価					
事業継続					